

令和4年度全国学力・学習状況調査における

北九州市立 戸ノ上 中学校の結果分析と今後の取組について

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、令和4年4月19日(火)に、3年生を対象として、「教科(国語、数学、理科)に関する調査」と「生徒質問紙調査」を実施いたしました。

この度、本年度の調査結果を分析し、今後の取組についてまとめましたので、お知らせいたします。

学校の現状を知っていただくとともに、ご家庭での取組の参考にさせていただきたいと思います。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部分であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。本校では、他の教科等も含め、総合的に学力向上を目指しています。

1. 調査の目的

- (1) 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- (3) そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2. 調査内容

(1) 教科に関する調査(国語、数学、理科)

教科に関する調査(国語、数学、理科)
①身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等 ②知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等に関わる内容

※調査では、上記①と②を一体的に問うこととする。

(2) 生徒質問紙調査

生徒質問紙調査
○学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査

3. 教科に関する調査結果の概要

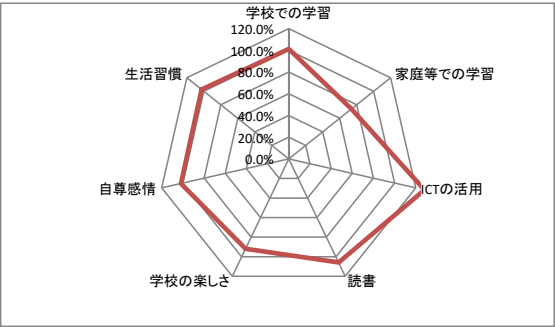
(1) 全国・本市の学力調査(国語、数学、理科)の結果

本年度の結果	国語		数学		理科	
	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率
本市	9.3	66	6.6	47	9.8	47
全国	9.7	69	7.2	51	10.4	49

(2) 本校の学力調査結果の分析

国語	全体的な傾向や特徴など	授業や朝自習等で新聞記事を読み「自分の意見を書く」「要約する」など、中1の頃から継続的に取り組んだため、書くことにあまり抵抗がなくなり記述問題の無解答や、的外れな解答が少なくなった傾向が見られた。しかし、言語そのものの意味や知識、文法的な事項が弱い。また、「その文章が何を意味しているのか」(表面的な言葉でなく、その奥にあるもの)を文脈からとらえて表現する力が非常に弱い特徴が見られ、無回答率が高くなっている。	全国平均正答率との比較
	よくできた問題	B 書くことの問題や(2)情報の扱い方に関する事項の問題	下回っている
	努力が必要な問題	A 話すこと・聞くことの問題や(3)我が国の言語文化の事項に関する問題	
数学	全体的な傾向や特徴など	授業では、小テストやワークでの反復練習などを行い、基礎計算能力の向上に取り組んでいる。また、図形の分野では簡単な問題に取り組み、回答の手順が身につくよう指導している。しかし、「数と式」「図形」の分野の正答率が低く、今後も様々な手立てを打つ必要がある。「データの活用」の分野では、県・全国に近い正答率があるので、引き続き様々な問題に取り組み、活用能力の向上を図りたい。	全国平均正答率との比較
	よくできた問題	D 確率の問題やヒストグラム、箱ひげ図のデータを読み取る問題	下回っている
	努力が必要な問題	A 基礎計算問題 B 証明に関する問題	
理科	全体的な傾向や特徴など	コロナ禍のため班別や個別の実験をさせることが難しい中、演示実験を書画カメラを用いて大型モニターで提示し、視覚教材を用いて、できるだけ直接体験に近い形式で授業を行った。「持続可能な社会」の実現をめざす生徒が増えた。選択式の問題に関しては、平均に近い正答率を出すことができたが、短答式や記述式の問題の正答率が低い傾向にある。	全国平均正答率との比較
	よくできた問題	「エネルギー」を柱とする領域の問題と「粒子」を柱とする領域の問題	下回っている
	努力が必要な問題	「生命」を柱とする領域の問題	

4. 学校での学習活動、家庭での生活習慣等に関する質問紙調査結果の概要



質問紙調査の結果分析
・朝食を毎日食べているかという質問に対し、毎日食べているという割合が全国平均は79.9%であるが、本校では71.6%と大きく下回っている状況である。
・スマホ、携帯電話の使用に関する質問に対し、本校では使用時間が3時間を超える生徒の割合が全国平均と比べて多い傾向にある。家庭内でのスマホ、携帯電話のしっかりとしたルールづくりが必要である。
・家庭での学習時間が全国と比べて少ない状況がある。また、学習時間が30分未満の生徒の割合が多い。

5. 調査結果から明らかになった、課題解決のための重点的な取組

① 教科に関する取組

家庭学習の時間が少ないという傾向にあるため、土曜日・曜日の学校が休みの日に十分な学習時間を確保するために、計画的に週末課題などを作成するなどの取り組みが必要である。

② 家庭生活習慣等に関する取組

スマホ、携帯電話の使用時間が全国と比べて多いため、「スマホ・携帯電話電源午後10時OFF」の取り組みを啓発し、家庭内での使用に関するルールづくりを推進する。